# 第84期定時株主総会招集ご通知に際しての
# インターネット開示事項

## 連結株主資本等変動計算書
## 連結注記表
## 株主資本等変動計算書
## 個別注記表

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

# フクビ化学工業株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,194 | 1,511 | 23,402 | △36 | 27,070 |
| 当期中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △309 | | △309 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,315 | | 1,315 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額） | | | | | |
| 当期中の変動額合計 | ― | ― | 1,006 | ― | 1,006 |
| 当期末残高 | 2,194 | 1,511 | 24,407 | △36 | 28,076 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,047 | 80 | 280 | 1,407 | 560 | 29,037 |
| 当期中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △309 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,315 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額） | 373 | △30 | 213 | 556 | 23 | 580 |
| 当期中の変動額合計 | 373 | △30 | 213 | 556 | 23 | 1,585 |
| 当期末残高 | 1,420 | 50 | 494 | 1,963 | 583 | 30,623 |

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連 結 注 記 表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　７社

連結子会社の名称　リフォジュール㈱、フクビハウジング㈱、アリス化学㈱、FUKUVI USA,INC.、FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

㈱八木熊

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA,INC.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。また、アリス化学㈱の決算日は２月28日であります。連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの……　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……　移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～47年

機械装置及び運搬具　　４年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(4) その他の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②完成工事高および完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

･･･ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事契約 ･･･ 工事完成基準

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

④消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額　　29,511百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普　通　株　式　　20,688,425株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決　　議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基　準　日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 155百万円 | 7.5円 | 平成29年<br>3月31日 | 平成29年<br>6月19日 |
| 平成29年11月10日<br>取締役会 | 普通株式 | 155百万円 | 7.5円 | 平成29年<br>9月30日 | 平成29年<br>12月11日 |
| 計 | | 309百万円 | | | |

(2) 当連結会計年度の末日以降に行う配当に関する事項

① 配当金の総額　　206百万円
② 配当の原資　　利益剰余金
③ 1株当たり配当額　　10.00円
④ 基準日　　平成30年3月31日
⑤ 配当決議予定年月日　　平成30年6月14日
⑥ 効力発生日　　平成30年6月15日

〔金融商品に関する注記〕

1.　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに保有株式の株価・変動理由の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

2.　金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額（＊） | 時価（＊） | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 9,439 | 9,439 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 15,597 | 15,597 | — |
| (3) 電子記録債権 | 2,509 | 2,509 | — |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| ① 満期保有目的の債券 | 70 | 70 | — |
| ② その他有価証券 | 3,769 | 3,769 | — |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (12,456) | (12,456) | — |
| (6) 短期借入金 | (270) | (270) | — |
| (7) リース債務 | (653) | (653) | — |

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

(注) 1.　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(7) リース債務
リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額153百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産 | 1,457円13銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 63円79銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕
特記すべき重要な事実はありません。

# 株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 技術開発積立金 | 買換資産圧縮積立金 | 配当平均積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,194 | 1,511 | 1,511 | 465 | 110 | 63 | 62 | 10,000 | 10,845 | 21,545 | △36 | 25,214 |
| 当期中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 積立金の取崩 | | | | | | △4 | | | 4 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △309 | △309 | | △309 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 1,127 | 1,127 | | 1,127 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 当期中の変動額合計 | — | — | — | — | — | △4 | — | — | 822 | 818 | — | 818 |
| 当期末残高 | 2,194 | 1,511 | 1,511 | 465 | 110 | 59 | 62 | 10,000 | 11,667 | 22,363 | △36 | 26,032 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,047 | 1,047 | 26,261 |
| 当期中の変動額 | | | |
| 積立金の取崩 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △309 |
| 当期純利益 | | | 1,127 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | 373 | 373 | 373 |
| 当期中の変動額合計 | 373 | 373 | 1,191 |
| 当期末残高 | 1,420 | 1,420 | 27,452 |

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 個 別 注 記 表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券…… 原価法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建　　物 | 15年～47年 |
| 機械及び装置 | ８年 |
| 工具器具及び備品 | ２年 |

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高（1,756百万円）を前払年金費用に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

役員退職慰労引当金　役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事契約　工事完成基準

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

| | | |
|---|---|---|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 26,628百万円 |
| 2. | 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| | 短期金銭債権 | 740百万円 |
| | 短期金銭債務 | 2,635百万円 |

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引

| | |
|---|---|
| 売　　上　　高 | 1,109百万円 |
| 仕　　入　　高 | 5,527百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 236百万円 |

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

| | |
|---|---|
| 普　通　株　式 | 72,828株 |

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 棚卸資産評価損 | 23百万円 |
| 賞与引当金 | 156百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 89百万円 |
| 退職給付信託設定資産 | 328百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 39百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 128百万円 |
| 関係会社出資金評価損 | 109百万円 |
| その他 | 150百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,022百万円 |
| 評価性引当額 | △415百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 607百万円 |
| | |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 | 536百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 594百万円 |
| 買換資産圧縮積立金 | 26百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,156百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | △549百万円 |

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1.　親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主 | 長瀬産業株式会社 | 0.1%<br>(12.0%) | 当社原材料の仕入及び当社製商品の販売 | 製商品の販売等 | 2,993 | 売　掛　金 | 1,581 |
| | | | | 原材料・商品の仕入 | 960 | 買　掛　金 | 569 |

（注）　取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2.　役員および個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社八木熊 | —<br>(12.5%) | 当社原材料の仕入及び当社製商品の販売 | 原材料・商品の仕入 | 4,850 | 買　掛　金 | 2,297 |
| | | | | 製商品の販売等 | 169 | 売　掛　金 | 87 |
| | | | | 機械等の仕入 | 71 | 未払費用 | 25 |
| | | | | 工場消耗品等の購入 | 59 | 未収入金 | 18 |
| | | | | 不動産の賃貸 | 12 | 未　払　金 | 7 |

（注）　取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産 | 1,331円60銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 54円67銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

特記すべき重要な事項はありません。